

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 阪路雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 青木智

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成22年度第3四半期 連結累計期間 | 平成23年度第3四半期 連結累計期間 | 平成22年度 |
|--------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 46,025 | 44,494 | 61,516 |
| うち信託報酬 | 百万円 | | | 0 |
| 経常利益 | 百万円 | 7,956 | 7,002 | 9,997 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 4,645 | 2,973 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | | 4,552 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 3,561 | 3,201 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 494 |
| 純資産額 | 百万円 | 141,978 | 140,962 | 138,970 |
| 総資産額 | 百万円 | 3,243,046 | 3,794,166 | 3,261,533 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 18.37 | 11.76 | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 18.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 | | | |
| 自己資本比率 | % | 4.37 | 3.70 | 4.25 |
| 信託財産額 | 百万円 | 23 | 19 | 21 |

| | | 平成22年度第3四半期 連結会計期間 | 平成23年度第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 5.21 | 1.30 |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、第3四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る純資産額から少数株主持分を控除した金額を、当該第3四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る総資産額で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
- 6 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被災した設備修復のため、設備投資がゆるやかな増加基調にあり、住宅投資も持ち直しの傾向にあります。一方で、輸出や生産は海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きに一服感が見られます。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、震災や原子力発電所事故の発生直後は大きな落ち込みを見せたものの、足元では個人消費が生活再建需要などから堅調に推移しており、住宅投資についても震災復旧に関連した被災住宅の建替え需要から持ち直しの動きが続いております。また、公共投資も震災復旧工事を中心に大幅に増加するなど、全体として持ち直しの動きが続いております。

金融環境においては、震災後の日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しておりますが、ソブリン問題による欧州景気減速や円高による輸出企業の競争力低下の影響を受け、日経平均株価は年初来最安値をつける場面がみられました。その後、主要国中央銀行が米ドル資金供給オベにかかる協調措置を打ち出す中、米欧株価の上昇につられて幾分持ち直し、12月末には8千円台半ばで推移いたしました。

このような環境のもと、当行は新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、福島県を中心とした地域の復旧・復興を最優先の経営課題としてグループを挙げてさまざまな取り組みを行っております。

地域の皆さまとともに復興に関わる方々への支援を図るべく、復興応援定期預金「ほんとの空」を創設し、定期預金の預け入れ額に応じて復興活動や除染活動のための寄付を行なうことといたしました。

個人のお客さま向けのローンにおいては、福島県の復興に資するため商品内容の一部改訂や教育ローンの金利引き下げを実施しております。

事業主の皆さまに向けては、「東邦・災害対応資金」「東邦・復興支援私募債」などを活用した円滑な資金供給に努めてまいりました。また、株式会社日本政策投資銀行との共同により「ふくしま応援ファンド」を組成し、震災および原子力発電所事故の影響を受けた事業主の皆さまの支援にも努めております。

その他、風評被害の影響を受けている地元企業の皆さまへ販路拡大機会を提供するため、復興支援通販事業「さすけねえふくしま！」に続き第二弾「こでらんに ふくしま！」を企画・協賛するなど、地域経済の復興支援にも積極的に取り組んでまいりました。

今年度は中期経営計画の最終年度であり、震災からの復興支援や経営課題提案型営業を積極的に展開した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次の通りとなりました。

損益状況につきましては、不良債権処理額は減少したものの、市場金利の低迷等に伴う資金運用収益の減少や有価証券関係損益の減少等により、経常利益は前第3四半期連結累計期間比9億54百万円減益の70億2百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減益および税制改正に伴う一時的な税負担の増加により、前第3四半期連結累計期間比16億72百万円減益の29億73百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

預金につきましては、震災後の様々な要因を背景として当第3四半期連結累計期間中3,207億円増加し3兆2,883億円となりました。

譲渡性預金を含む総預金も、同様に5,225億円増加し3兆5,971億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、当第3四半期連結累計期間中1,659億円増加し2兆3,037億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債を中心に当第3四半期連結累計期間中1,371億円増加し1兆912億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で303億円、国際業務部門で6億36百万円、全体で309億36百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で39億91百万円、国際業務部門で17百万円、全体で40億8百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|---------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 30,938 | 632 | 31,571 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 30,300 | 636 | 30,936 |
| うち資金運用収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 33,735 | 759 | 111 34,384 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 32,351 | 728 | 73 33,006 |
| うち資金調達費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,797 | 127 | 111 2,812 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,051 | 91 | 73 2,069 |
| 信託報酬 | 前第3四半期連結累計期間 | | | |
| | 当第3四半期連結累計期間 | | | |
| 役務取引等収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,930 | 19 | 3,949 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,991 | 17 | 4,008 |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 7,699 | 39 | 7,739 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 7,723 | 38 | 7,762 |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,769 | 19 | 3,789 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,732 | 20 | 3,753 |
| その他業務収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,949 | 61 | 3,011 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,236 | 222 | 2,458 |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,007 | 124 | 3,132 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,331 | 218 | 2,550 |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 57 | 62 | 120 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 95 | 3 | 91 |

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間11百万円、当第3四半期連結累計期間17百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が77億23百万円、国際業務部門が38百万円となり、合計で77億62百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が37億32百万円、国際業務部門が20百万円となり、合計で37億53百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 7,699 | 39 | 7,739 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 7,723 | 38 | 7,762 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 1,375 | | 1,375 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,362 | | 1,362 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,730 | 38 | 2,769 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,634 | 38 | 2,672 |
| うち証券関連業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 178 | | 178 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 211 | | 211 |
| うち代理業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 224 | | 224 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 211 | | 211 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 67 | | 67 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 60 | | 60 |
| うち保証業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 58 | 0 | 58 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 71 | 0 | 71 |
| うち投資信託の窓口販売業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 571 | | 571 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 535 | | 535 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,769 | 19 | 3,789 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,732 | 20 | 3,753 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 430 | 19 | 450 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 433 | 20 | 433 |

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,874,381 | 7,197 | 2,881,578 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 3,279,753 | 8,557 | 3,288,311 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 1,661,852 | | 1,661,852 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,054,150 | | 2,054,150 |
| うち定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 1,201,716 | | 1,201,716 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 1,214,420 | | 1,214,420 |
| うちその他 | 前第3四半期連結会計期間 | 10,812 | 7,197 | 18,009 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 11,182 | 8,557 | 19,740 |
| 譲渡性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 171,051 | | 171,051 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 308,872 | | 308,872 |
| 総合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 3,045,432 | 7,197 | 3,052,630 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 3,588,625 | 8,557 | 3,597,183 |

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 2,089,529 | 100.00 | 2,303,796 | 100.00 |
| 製造業 | 277,790 | 13.29 | 305,236 | 13.25 |
| 農業, 林業 | 5,364 | 0.26 | 5,406 | 0.23 |
| 漁業 | 3,121 | 0.15 | 2,956 | 0.13 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 3,207 | 0.15 | 3,198 | 0.14 |
| 建設業 | 74,484 | 3.57 | 76,404 | 3.32 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 28,386 | 1.36 | 41,172 | 1.79 |
| 情報通信業 | 14,448 | 0.69 | 16,840 | 0.73 |
| 運輸業, 郵便業 | 50,130 | 2.40 | 61,759 | 2.68 |
| 卸売業, 小売業 | 205,031 | 9.81 | 223,466 | 9.70 |
| 金融業, 保険業 | 121,705 | 5.82 | 150,042 | 6.51 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 221,733 | 10.61 | 239,012 | 10.38 |
| 地方公共団体 | 317,968 | 15.22 | 346,984 | 15.06 |
| 個人 | 517,757 | 24.78 | 531,100 | 23.05 |
| その他 | 248,398 | 11.89 | 300,214 | 13.03 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 合計 | 2,089,529 | | 2,303,796 | |

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|-------|-------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 現金預け金 | 21 | 100.00 | 19 | 100.00 |
| 合計 | 21 | 100.00 | 19 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 21 | 100.00 | 19 | 100.00 |
| 合計 | 21 | 100.00 | 19 | 100.00 |

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第3四半期連結会計期間 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 798,256,000 |
| 計 | 798,256,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 255,500,000 | 255,500,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 255,500,000 | 255,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 | | 255,500 | | 23,519,235 | | 13,653,461 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 367,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 253,224,000 | 253,224 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,909,000 | | |
| 発行済株式総数 | 255,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 253,224 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式166株含まれております。
2 従業員持株会信託口が所有する当行株式1,416,000株（議決権の数1,416個）は、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東邦銀行 | 福島県福島市大町3番25号 | 367,000 | 1,416,000 | 1,783,000 | 0.69 |
| 計 | | 367,000 | 1,416,000 | 1,783,000 | 0.69 |

- (注) 1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株（議決権の数1個）あります。
2 他人名義で所有している理由等
従業員持株会信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（東京都中央区晴海一丁目8番11号）が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 81,748 | 64,009 |
| コールローン及び買入手形 | 20,596 | 255,632 |
| 買入金銭債権 | 3,852 | 5,377 |
| 商品有価証券 | 605 | 486 |
| 金銭の信託 | 19,270 | 29,271 |
| 有価証券 | 954,153 | 1,091,280 |
| 貸出金 | 2,137,806 | 2,303,796 |
| 外国為替 | 2,088 | 1,564 |
| その他資産 | 9,965 | 12,133 |
| 有形固定資産 | 35,620 | 35,129 |
| 無形固定資産 | 2,192 | 3,339 |
| 繰延税金資産 | 14,327 | 12,263 |
| 支払承諾見返 | 4,637 | 4,831 |
| 貸倒引当金 | 25,331 | 24,949 |
| 資産の部合計 | 3,261,533 | 3,794,166 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,967,588 | 3,288,311 |
| 譲渡性預金 | 107,055 | 308,872 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 777 |
| 借入金 | 17,981 | 22,306 |
| 外国為替 | 99 | 91 |
| その他負債 | 9,510 | 12,824 |
| 役員賞与引当金 | 28 | - |
| 退職給付引当金 | 9,906 | 10,431 |
| 役員退職慰労引当金 | 667 | 381 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 155 | 155 |
| 偶発損失引当金 | 311 | 279 |
| ポイント引当金 | 63 | 83 |
| 災害損失引当金 | 235 | 86 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,321 | 3,770 |
| 支払承諾 | 4,637 | 4,831 |
| 負債の部合計 | 3,122,562 | 3,653,203 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 23,519 | 23,519 |
| 資本剰余金 | 13,653 | 13,653 |
| 利益剰余金 | 100,680 | 102,023 |
| 自己株式 | 1,020 | 584 |
| 株主資本合計 | 136,832 | 138,612 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,715 | 1,410 |
| 土地再評価差額金 | 212 | 737 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,928 | 2,147 |
| 少数株主持分 | 209 | 203 |
| 純資産の部合計 | 138,970 | 140,962 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,261,533 | 3,794,166 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 経常収益 | 46,025 | 44,494 |
| 資金運用収益 | 34,384 | 33,006 |
| (うち貸出金利息) | 26,810 | 25,408 |
| (うち有価証券利息配当金) | 7,445 | 7,386 |
| 役務取引等収益 | 7,739 | 7,762 |
| その他業務収益 | 3,132 | 2,550 |
| その他経常収益 | 769 | ¹ 1,176 |
| 経常費用 | 38,068 | 37,492 |
| 資金調達費用 | 2,824 | 2,086 |
| (うち預金利息) | 2,443 | 1,726 |
| 役務取引等費用 | 3,789 | 3,753 |
| その他業務費用 | 120 | 91 |
| 営業経費 | 27,448 | 27,171 |
| その他経常費用 | ² 3,885 | ² 4,389 |
| 経常利益 | 7,956 | 7,002 |
| 特別利益 | 0 | - |
| 固定資産処分益 | 0 | - |
| 特別損失 | 244 | 143 |
| 固定資産処分損 | 154 | 89 |
| 減損損失 | - | 53 |
| その他の特別損失 | 89 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,711 | 6,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,401 | 2,437 |
| 法人税等調整額 | 662 | 1,452 |
| 法人税等合計 | 3,063 | 3,889 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,648 | 2,969 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 2 | 3 |
| 四半期純利益 | 4,645 | 2,973 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,648 | 2,969 |
| その他の包括利益 | 1,086 | 231 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,085 | 307 |
| 土地再評価差額金 | - | 537 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 2 |
| 四半期包括利益 | 3,561 | 3,201 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,558 | 3,205 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2 | 3 |

【追加情報】

| |
|--|
| <p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> |
| <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.02%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.41%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.03%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,108百万円減少し、法人税等調整額は1,338百万円、その他有価証券評価差額金は230百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は537百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|----------|-------|-----------|------------|--------|-----------|--------|---|--------|----------|-------|-----------|------------|------|-----------|----------|
| <p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">48,642百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | 破綻先債権額 | 6,170百万円 | 延滞債権額 | 48,642百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 305百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 709百万円 | <p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">50,218百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | 破綻先債権額 | 5,188百万円 | 延滞債権額 | 50,218百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 9百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 3,545百万円 |
| 破綻先債権額 | 6,170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 48,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権額 | 5,188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 50,218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,356百万円、株式等償却400百万円、株式等売却損415百万円を含んでおります。</p> | <p>1 その他経常収益には、償却債権取立益294百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,449百万円、株式等売却損1,102百万円、株式等償却 1,278百万円を含んでおります。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 1,645百万円 | 減価償却費 1,497百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 893 | 3.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 817 | 3.25 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月8日 | 利益剰余金 |

(注) 平成22年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 819 | 3.25 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 822 | 3.25 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 | 利益剰余金 |

(注) 1 平成23年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を

含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(注) 2 平成23年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 34,216 | 31,399 | 2,816 |
| 債券 | 808,323 | 814,911 | 6,587 |
| 国債 | 527,138 | 530,539 | 3,401 |
| 地方債 | 91,995 | 92,509 | 513 |
| 社債 | 189,189 | 191,862 | 2,673 |
| その他 | 79,342 | 78,298 | 1,043 |
| 合計 | 921,882 | 924,610 | 2,727 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、614百万円(うち、株式614百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は4,479百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,686百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は1,792百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 31,798 | 26,916 | 4,881 |
| 債券 | 948,612 | 959,755 | 11,142 |
| 国債 | 617,786 | 624,517 | 6,731 |
| 地方債 | 116,904 | 118,314 | 1,409 |
| 社債 | 213,921 | 216,923 | 3,002 |
| その他 | 88,367 | 85,124 | 3,242 |
| 合計 | 1,068,778 | 1,071,796 | 3,018 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,196百万円（うち、株式1,196百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は2,339百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,519百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は819百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------|-----|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 18.37 | 11.76 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 4,645 | 2,973 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 4,645 | 2,973 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 252,769 | 252,788 |

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

| | |
|--------------------|------------|
| 中間配当金の総額 | 822百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 3.25円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月6日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。